

第1章

平成 29 年度活動総括

平成29（2017）年度の障害者スポーツ・プロジェクト調査研究の概要

（公財）ヤマハ発動機スポーツ振興財団・障害者スポーツ・プロジェクト（以下、本プロジェクトとする）ではプロジェクトの立ち上げ以来、障害者の競技スポーツの振興、競技力向上のための環境に関するテーマについて調査研究を行ってきた。しかしながら、今年度はこれに加え障害者スポーツの普及、地域振興という視点も加えて調査研究を行うこととなった。この点は今年度の大きな変化である。

このテーマを追求した理由の一つはオリンピック・パラリンピックの東京招致を目指していた2012年当時、日本のパラリンピック競技大会におけるメダル獲得率は低下してきており、たとえ東京開催が決まったとしても大会で日本人が好成績を収めるのは難しいのではないかという危機感からであった。日本の障害者スポーツの国際的な競技力を向上させるための環境や条件はどのようなものを明確にすることが重要であるという認識からであった。

また、2012年はスポーツ基本計画が出された年である。前年施行されたスポーツ基本法第2条5において「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類および程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」ことが明記され、文部科学省においてもスポーツ基本計画に基づいて障害者スポーツの振興事業を実施することになった。ところが、事業を行う根拠となる資料や調査結果が非常に乏しく、急遽、障害者スポーツの実態を明らかにする必要性に迫られ、そのための様々な調査研究が実施された。これらの調査とのすみ分けということからも障害者スポーツ競技強化のための環境に関する実態調査を行うことになったのである。

これまで実施してきた具体的な調査は「大学における障害者スポーツの環境調査」、「パラリンピアンやジャパンパラ競技大会出場者のトレーニング環境に関する調査」、「指導者の環境調査」、「パラリンピアンの社会的認知度調査」などである（表1参照）。これらの研究成果は毎年報告書を作成すると同時に、翌年度その結果を踏まえてシンポジウムを開催するなどして成果を公表してきた。

	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度
大学における障害者スポーツ現状調査	○		○		○
パラリンピアンへのスポーツキャリアに関する調査		○			
パラリンピック指導者の現状に関する調査		○			
パラリンピック競技団体活動調査		○			
障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関するヒアリング調査			○		
パラリンピアンへの社会的認知調査			○		○
障害者アスリートのスポーツキャリアに関する調査				○	
パラリンピックのテレビ放送状況に関する調査					○

表 1. これまでの実施調査

4年間、選手強化に視点を置いた調査研究を継続する中で二つのことが明らかになってきた。一つは障害者スポーツの競技力向上のためには若い選手の発掘が必要であり、そのためにも地域で障害者スポーツを普及していかなくてはならないということである。普及と競技力向上は車の両輪でありどちらが欠けても障害者スポーツの振興は図れないという至極当然のことである。とりわけ母数が少なく競技人口も少ない障害者スポーツにおいてはそうした傾向が強いということである。障害者スポーツの普及・振興という側面に注目することは地域における障害者スポーツの普及・振興に注目するということでもある。

もう一つは、これまで実施してきた調査研究は競技強化の側面にのみ貢献するものではないという点である。例えばジャパンパラ競技大会参加選手の調査では過去のスポーツ経験や学校の体育への参加形態なども尋ねており、障害者のスポーツ普及の側面からみても意義ある内容となっている。パラリンピアンへの社会的認知度調査も日本の障害者スポーツトップ選手の注目度という側面に加え、障害者スポーツの社会的関心度という側面もある。

このような認識から、今年度からは障害者スポーツの競技強化という視点に加え、障害者スポーツの普及・振興という視点に立った調査研究も行うこととした。

平成29(2017)年度、本プロジェクトでは四つの調査研究と、一つのシンポジウムを行った。

一つめは、障害者スポーツ選手のテレビCM出演状況調査である。本プロジェクトの平成28（2016）年度報告書からもわかるとおり、新聞やテレビでのパラリンピック報道量は急激に増加している。同時にテレビCMや新聞広告に登場する障害者スポーツ選手も多くなっている。今年度はニホンモニター株式会社のデータを二次使用し、その実態を明らかにした。

二つめは、大学における障害者スポーツ環境調査（事例研究）である。この研究テーマは本プロジェクトが立ち上がった平成24（2012）年度から取り組んでいる研究テーマである。平成24（2012）年度と平成26（2014）年度には関連する大学に対してアンケート調査を実施した。昨年度は日本体育大学および立教大学に対してヒアリング調査を実施した。今年度もこうした事例研究を継続することとし、筑波大学（茨城県）、北翔大学（北海道）、大阪府立大学（大阪府）、日本体育大学附属高等支援学校（北海道）に対してヒアリング調査を実施した。筑波大学は全学的な取り組みとして実施している国からの各種委託事業などの取り組みや茨城県との連携による寄附講座開設、北翔大学は車椅子ソフトボールの取り組み、大阪府立大学はボッチャの取り組み、日本体育大学附属高等支援学校は日本体育大学との連携という点に注目した。

三つめは、地域（静岡県）における障害者スポーツ環境調査である。先ほど述べたとおり、障害者スポーツの競技力向上には地域における障害者スポーツの普及・振興が欠かせない。今回は静岡県で行われている「みんなでスポーツ教室」の受講者および指導者、「第18回わかふじスポーツ大会」の参加者に対してアンケート調査を実施した。これまでにみられなかった地域での調査ならではの結果もあり注目していただきたい。

四つめは、障害者スポーツ競技団体調査である。同様の調査は平成25（2013）年度に実施している。この間、国や競技団体からの強化費が大幅に増額されたり企業からの支援が受けられるようになったり、日本財団パラリンピックサポートセンターが立ち上がり、組織強化がなされるようになったりと大きな変化がみられる。このような環境変化により障害者スポーツ競技団体の目標や活動内容や連携組織がどのように変化したのか、東京2020大会開催後の課題などについて明らかにしている。ただし調査期間が平昌2018パラリンピック大会準備期間と重なり、アンケート回収に時間を要したため本報告書には掲載することができなかった。本結果については（公財）ヤマハ発動機スポーツ振興財団ホームページ等で別途公表するとともに次年度の報告書に結果

を掲載する予定である。

例年同様、昨年度調査結果を踏まえて、シンポジウムを2017年11月23日に都内の弘済会館にて実施した。テーマは「障害者スポーツのテレビ放送における社会発信の変化」であった。リオ2016パラリンピック日本代表の若山英史さん（ウィルチェアーラグビー）、同じく佐藤圭太さん（陸上競技）、WOWOW制作パラリンピック・ドキュメンタリーシリーズ『WHO I AM』のチーフプロデューサー太田慎也さん、そしてNHK解説主幹の刈屋富士雄さんの4名にシンポジストとしてご登壇いただき、障害者スポーツ放送のあり方や今後の課題や期待についてディスカッションした。シンポジウムの様子は財団ホームページにもアップされているので是非ご覧いただきたい。

このように今年度は継続性のある調査研究を2本、新たなテーマの調査研究を2本行った。今後の障害者スポーツの強化、普及、振興に貢献するとともに、障害者スポーツに関心のある皆さんのニーズにお応えできていれば幸いである。

（藤田紀昭）